

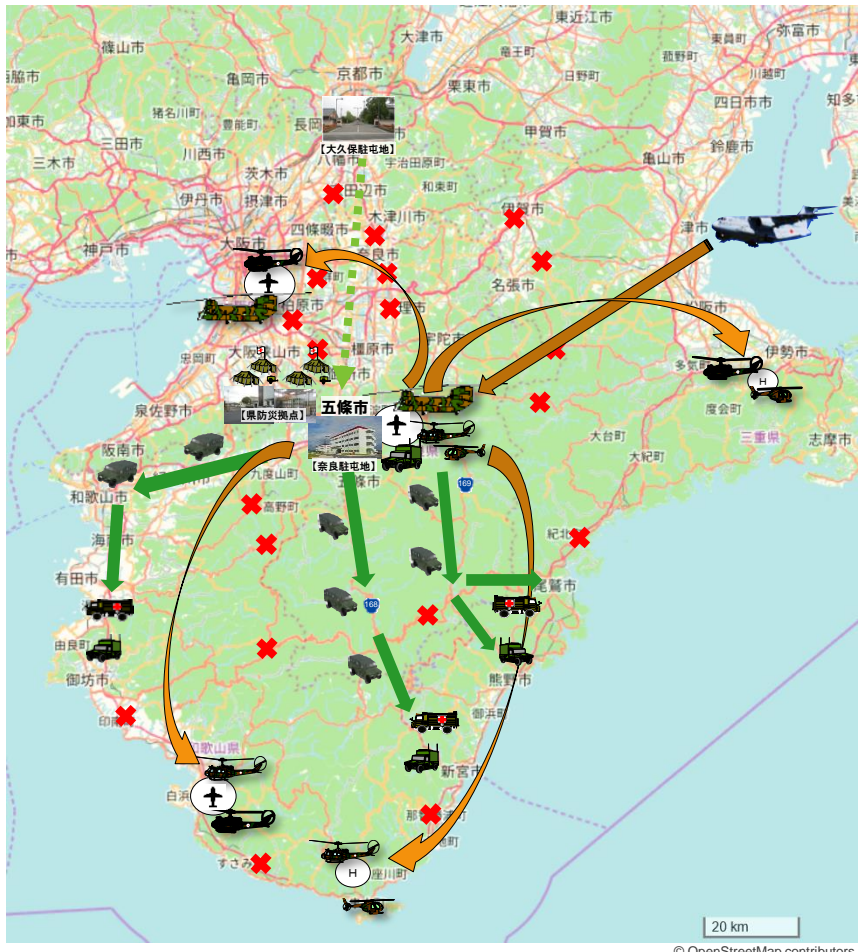


陸上自衛隊駐屯地の配置要望

令和2年7月

【担当省庁】 防衛省

大規模災害時の救援のイメージ



I 奈良県は全国で陸上自衛隊が唯一ない県

- ① 大規模災害等により県内全体が被災した場合、京都府南部の大久保駐屯地からの派遣では道路網の寸断等により、県南部地域への派遣には相当な時間を要し、人命救助等の即座の対応が困難
- ② 陸上自衛隊駐屯地等が身近にないことにより、自衛隊の具体的な活動への理解に乏しく自衛官として勤務する奈良県出身者は、同規模の他県と比較して低調

II 国土強靱化（南海トラフ巨大地震等）対応のため、紀伊半島の中央に位置し、津波被害のない奈良県に陸上自衛隊駐屯地が是非必要

- ① 奈良県は紀伊半島中央部に位置し、周囲を大阪府・京都府・和歌山県・三重県に囲まれた海のない内陸県で津波被害等がなく、駐屯地が五條市にあれば、県大規模広域防災拠点と連携し、和歌山県・三重県・大阪府への支援拠点としての機能発揮が可能
⇒ 応援部隊のベースキャンプ、救援物資の中継・分配、自衛隊航空機の離着陸機能等
- ② 奈良県五條市に陸上自衛隊の部隊が駐屯していることにより、被災時にR168及びR169を迅速に道路啓開して、和歌山県・三重県への救援ルートを確認
- ③ 奈良県内の駐屯地を自衛隊の活動拠点として位置付け、陸上自衛隊他方面隊等からの応援部隊の受入れ及び和歌山県・三重県・大阪府への支援が可能

III 陸上自衛隊駐屯地と県大規模広域防災拠点の連携により、大規模災害時などに迅速な自衛隊部隊等の展開が可能

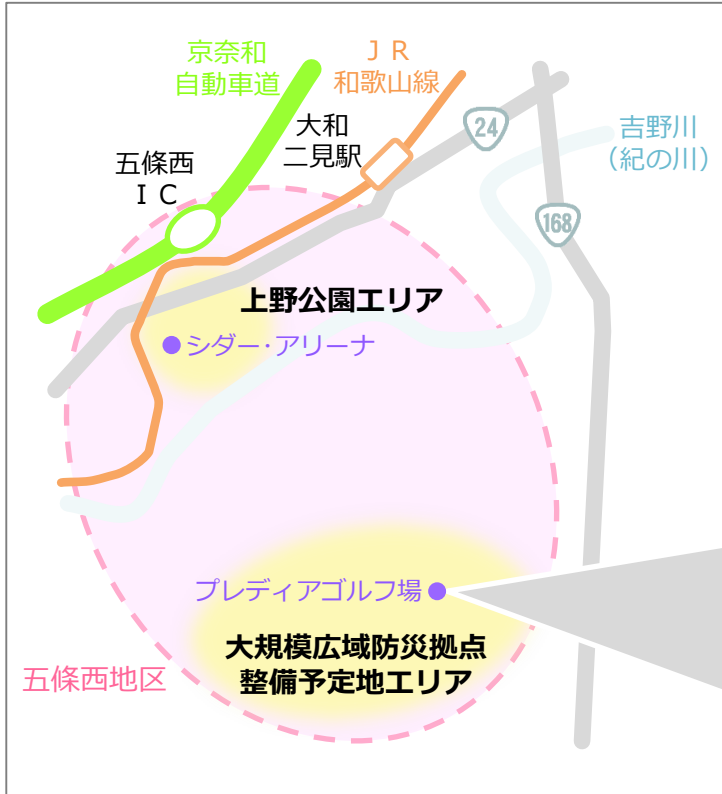
- ① 自衛隊航空機等が県大規模広域防災拠点を活用することにより、大規模災害等発生時に救命救助及び孤立集落等への救援のため、自衛隊部隊等の迅速な展開が可能
- ② 陸上自衛隊駐屯地と県大規模広域防災拠点が連携することにより、県南部地域の災害のみならず、南海トラフ巨大地震等発生時の紀伊半島沿岸部への救援に際しても、「紀伊半島アンカールート」の整備と相俟って、迅速な支援等が可能
- ③ 県大規模広域防災拠点は、自衛隊航空機の実践的な訓練の場として活用が可能

進 捗 状 況	① H26年度からR元年度の政府予算において、『自衛隊の展開基盤確保関連の経費』が計上
	② R2年度政府予算において、『災害等における自衛隊の展開拠点確保』のための調査経費が計上（約2百万円）
	① 県予算において、H26年度からH30年度は「(1) 駐屯地誘致の各種取り組み、(2) 駐屯地へのアクセス道路の調査、(3) 県広域防災拠点(基地)の整備検討」のための経費を計上
	② R元年度は、「大規模広域防災拠点整備構想策定業務のための経費」として、9.5百万円を計上
	③ R2年度は、「大規模広域防災拠点整備のための経費」として、2.19百万円を計上

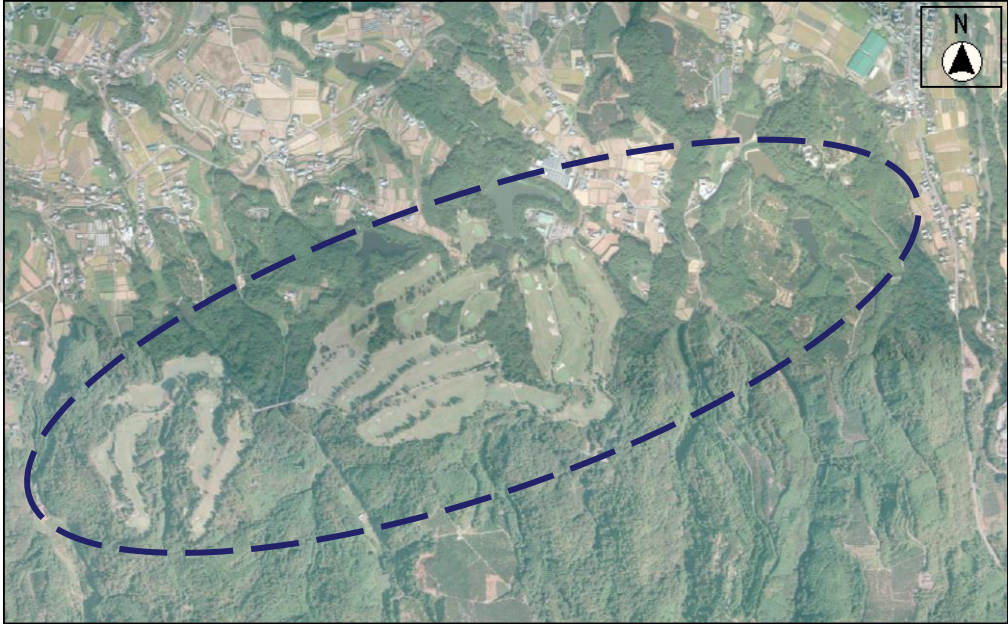
【県担当部局】 総務部知事公室防災統括室 県土マネジメント部大規模広域防災拠点整備課
 【市担当部局】 市危機統括室危機管理課



大規模広域防災拠点整備予定地



大規模広域防災拠点整備予定地	大規模広域防災拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○防災教育施設 ○応援要員受入スペース ○広域物資保管・輸送拠点 ○航空輸送拠点 ○広域医療搬送拠点 (SCU) ○2000m級滑走路
	消防学校	○消防学校
	駐屯地	○将来の陸上自衛隊駐屯地候補地



第1期：広域防災拠点

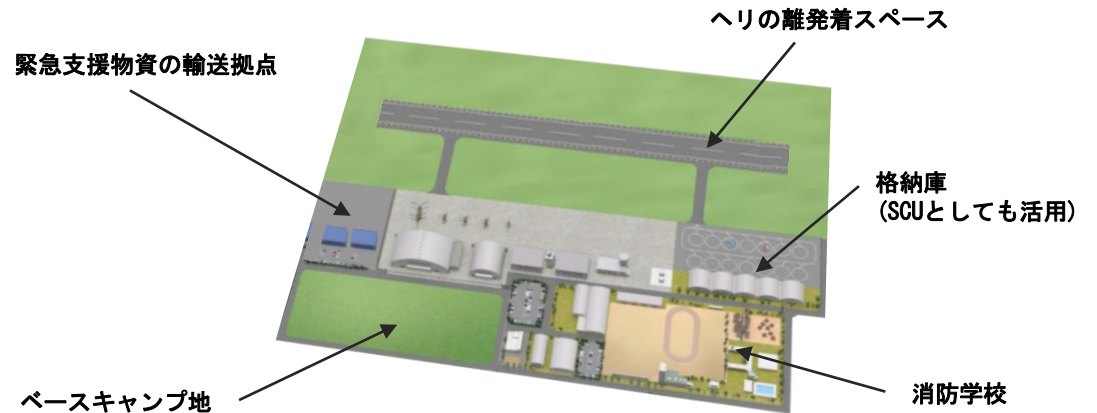
- ◎ 場内切盛工事で広場を整備し、建物を建造せず、移動可能な施設等の利用により防災機能を確保

【想定される利用方法】・仮設ヘリ離発着場
・コンテナ、テント等による備蓄倉庫等
・ベースキャンプ地



第2期：600m滑走路を有する大規模広域防災拠点

- ◎ 第1期整備から造成範囲を拡大し、防災機能を充実



第3期：2000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点

- ◎ 第2期整備からさらに造成範囲を拡大して2000m級滑走路を整備

